



TITLE:

ユダヤ人ブンドの文化的民族自治  
論とイディッシュ世俗学校運動  
(1897年～1939年) (Abstract\_要  
旨)

AUTHOR(S):

西村, 木綿

---

CITATION:

西村, 木綿. ユダヤ人ブンドの文化的民族自治論とイディッシュ世俗学  
校運動 (1897年～1939年) . 京都大学, 2016, 博士(人間・環境学)

ISSUE DATE:

2016-07-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k19941>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

( 続紙 1 )

京都大学	博士（ 人間・環境学 ）	氏名	西村 木綿
論文題目	ユダヤ人ブンドの文化的民族自治論とイディッシュ世俗学校運動（1897年～1939年）		
(論文内容の要旨)			
<p>本学位申請論文は、ロシア帝国およびポーランド第二共和国で活動したユダヤ人社会主義組織「ブンド」の思想と運動を、現住地における自治の獲得を目指した「自治主義」と、イディッシュ語による民族文化の創出を目指した「イディシズム」という二つの潮流に連なるユダヤ民族運動として捉え、その展開を跡づけるものである。</p> <p>本論文は、序論、第一部「ロシア帝国期」（第一章～第三章）、第二部「ポーランド第二共和国期」（第四章・第五章）および結論から構成されている。</p> <p>序論では、ユダヤ人の自治主義的民族運動とイディシズムに関する近年の研究動向について述べられ、双方の運動に重要な役割を果たしてきたブンドが、従来の研究では社会主義労働運動の枠組みでもっぱら扱われてきたため、民族運動としての側面に十分な検討がなされてこなかったとの指摘がなされる。次に、本論文の課題が、自治主義とイディシズムに対するブンドの取り組みの諸相を明らかにすることにあり、その考察の射程が、文化的民族自治論が党綱領に定式化されたロシア帝政期から、イディッシュ語による学校教育運動が展開された第二次世界大戦開戦直前まで及ぶことが述べられる。</p> <p>第一章は、ブンド結成から民族綱領採択までの時期を取り上げ、ブンドがユダヤ人の民族的権利の獲得を目標に掲げるまでの経緯を考察している。背景にはポーランド人の民族的主権の回復を追求するポーランド社会党との対峙があった。ポーランド社会党との理論的対決の中で、ブンドはカール・カウツキーの議論を援用した「諸民族の連邦」構想掲げるに至り、それによってブンドは、従来のユダヤ人社会主義運動に民族運動の要素を付け加えることになったと説明される。</p> <p>第二章は、ブンドの求めた民族的権利や民族自治の内容を、ブンドの理論家による論考から明らかにしている。ブンドの議論の内実は、民族問題についてブンドと対立したレーニンの議論との対比において示される。「ブンド＝ブルジョワ民族主義者」というレーニンの批判とは対照的に、ブンドにとって民族語や民族文化は、ユダヤ人労働者の文化的・社会的上昇というまさに階級的な必要ゆえにこそ重要であったと言われる。くわえて、ブンドがカウツキーやカール・レンナーの議論を参照しつつ唱えた「文化的民族自治」論が、民族と国家の一致を前提とする西欧型の「ネーション（国民＝民族）」概念に依拠したロシア社会民主労働党の「民族自決」の綱領に代わって、民族の自決を、多民族国家における諸民族の文化的な自立として提起しなおすものであったとの指摘がなされる。</p>			

第三章は、ブンドが民族語や民族文化をいかなるものとして捉えていたかを論じている。ユダヤ民族主義を唱える政党が台頭し、文化や教育の問題が集中的に論じられたロシア政治の反動期（1907年～1914年）に焦点を当て、この時期のブンドがイディッシュ語やイディッシュ文化を、「ユダヤ民族」というよりは「ユダヤ人労働者」の権利として擁護する立場を取っていたこと、また、イディッシュ語による世俗文化を、社会主義理念を反映した労働者の文化として発展させようと考えていたことが明らかにされる。

第四章は、十月革命と第一次世界大戦の後に新たな拠点となったポーランド第二共和国におけるブンドの活動、とりわけ、イディッシュ語教育施設を束ねて1921年に設立された「中央イディッシュ語学校機関（TSYSHO）」の1920年代半ばまでの運動史を辿っている。TSYSHOにおいてはブンドが指導的な役割を担っていたこと、また、TSYSHOを通じて整備されていくイディッシュ語による学校教育が、ブンドの文化的民族自治の理念のいわば下からの実践と位置づけられていたことが示される。

第五章は、TSYSHO設立後の学校運動の展開を辿っている。学校運動の戦略をめぐる指導者の議論を追い、イディシズムの一翼を担う可能性のあったTSYSHOが、社会主義労働運動の枠組みに閉ざされた運動体であり続けるか、あるいは広範な社会層に開かれた運動体たるべきかというジレンマに立たされていた状況が明らかにされる。社会主義学校か、それともイディッシュ世俗学校か、というこの対立の構図は、最終的には社会主義労働運動の立場を維持することで決着するものの、しかしそこにはイディッシュ語と社会主義理念を基盤とする強固な「学校共同体」が築かれていたことが指摘される。

結論では、以上の考察から浮き彫りになる、民族運動としてのブンドの特徴が総括される。ユダヤ人を「民族」として捉えるブンドの自己規定は、ユダヤ人労働者が非ユダヤ人労働者と対等な立場に立つために、また、その母語たるイディッシュ語が正統な「民族語」として認められるためにも、欠くことのできない重要性をもっていた。しかしながら、階級政党であったブンドは、言語や文化の権利を、階級差を越えたユダヤ「民族」全体のものとしてではなく、ただ「労働者」の権利として唱え、他のユダヤ人民族政党との共闘を拒んだ。それゆえ、「文化的民族自治」の理念のもとにブンドが追求し、最終的には「学校共同体」の形でささやかに実現したものは、「ユダヤ民族（イディッシュ・ネイション）」というよりは「イディッシュ労働者」の共同体であり文化であったのである。

(論文審査の結果の要旨)

1897年に結成され、ロシア帝国およびポーランド第二共和国で活動したユダヤ人社会主義組織「ブンド」は、シオニズムとは異なる方向でユダヤ民族主義を追求した組織として、その存在はよく知られている。しかし、日本にはこれまで本格的なブンド研究と呼べるものがなかった。ブンド研究に正面から取り組むためには、英語、ドイツ語、イディッシュ語、ポーランド語を修得しなければならず、そのような高い外国語のハードルを乗り越えられる研究者がほとんどいなかったからである。本学位申請論文は、その意味で近現代ヨーロッパ・ユダヤ人研究の、日本におけるパイオニア的価値を持つ論文と言える。

本論文の価値は、しかしそれに尽きるものではない。申請者が序論で述べているように、これまでのブンド研究には二重の意味で偏りがあった。第一に、従来ブンドが一義的には社会主義労働運動の文脈に位置づけられてきたため、その方面での研究は豊富に蓄積されているが、民族運動の文脈でのブンド研究は不十分なものに留まっている。それには、階級運動を自任するブンドが、階級差を越えて民族全体の利益を追求する「ナショナリズム」に対して否定的態度を取っていたという事情も絡んでいる。第二に、ユダヤ人の「文化的民族自治」を綱領に掲げ、「中央イディッシュ学校機関 (TSYSHO)」の教育活動を通してイディッシュ語による近代的教育体系の構築に貢献したブンドは、自治主義的民族運動とイディシズムの文脈に位置づけられるにもかかわらず、この文脈での研究はこれまでブンドの存在を重要視してこなかった。それには、大衆政党として文化的民族自治を主張し、イディッシュ語を労働者大衆の言語と見なしたブンドが、自治主義およびイディシズムの現場にイデオロギー的対立を持ち込むことで、その総体としてのプロジェクトを阻害した面も強かったという事情も絡んでいる。ブンドの思想と運動を、自治主義とイディシズムに連なるユダヤ民族運動として正面から論じる本論文は、それゆえこの二重の偏りを正すものとして、世界のブンド研究の空白を埋める重要な意義を持っている。

本論文は、第一部において、ロシア帝国期にブンド内部で文化的民族自治論が生成していく過程を理論的に考察し、第二部では、ポーランド第二共和国で、文化的民族自治の「下からの実践」と見なしうるTSYSHO学校運動に関わるブンドの運動史を考察している。本論文の特筆すべき点として、個別的には以下の点を挙げることができる。

第一に、ブンド内部で文化的民族自治論が生成していく過程が、理論家個人の思考の展開として具体的にいきいきと描かれている。例えば第一章では、当初ユダヤ人としての自己意識が希薄だったブンドが、ポーランド社会党と対峙する中で、市民的権利に留まらない「民族的権利」の追求に目覚めていく経緯が、カウツキーの民族理論を受容したジョン・ミルの思考の展開として描かれている。

第二に、イディッシュ語の一次資料に当たることによって、従来隠されていた事実を明るみに出すことに成功している。例えば第二章では、これまで一方的にレーニンの論難と

いうフィルターを通して紹介されてきた、文化的民族自治をめぐるブンドとレーニンの論争が、コソフスキーによるレーニンへの反論という形で捉え返されているが、それによって、ブンドの文化的民族自治論を「ブルジョワ民族主義」と断ずるレーニンの批判が、きわめて政治的な党派闘争の所産である実態が浮かび上がってくる。

第三に、先行研究のほとんどない領域に分け入り、これまで知られていなかった史実を掘り起こすことに成功している。例えば第二部のTSYSHO運動史の研究は、ほぼ未開拓の領域であり、申請者はここでもイディッシュ語の一次資料を駆使して、ウッチのTSYSHO学校や「メデム・サナトリウム」の実態を考察し、TSYSHOの学校が社会主義労働運動の支持基盤に立脚しつつ、労働者、教師、保護者による強固な「学校共同体」を築いていたことを明らかにした。

第四に、ブンドという、階級運動と民族運動を同時に追求しようとした矛盾にみちた組織を研究対象とするにあたって、申請者は安易な図式化に陥らず、矛盾を矛盾のまま描くという手法をとった。結論において申請者は、民族運動としてのブンドの歩みは「アンバランスで困難な歩み」であり、さらには「不可能なもの」であったとさえ言う。そうした矛盾にみちた運動を、例えば「文化的民族自治」の理念にのみ着目し、文化的多元主義の先駆者として簡単に意義づけるのではなく、矛盾の位相のままに提示することによって、最後は挫折に終わったブンドの夢は、現在もなお未解決の問題として、我々にその問題への関心を抱かせるのである。

以上のように、本論文はきわめて高い水準にあるが、問題がまったくないわけではない。本論文は二部構成をとり、第一部は思想史研究の方法で、第二部は具体的事例研究の方法で書かれているが、これを一本のまとまった論文として見るとき、両者のあいだに切断面のあることを感じざるを得ない。形式的には第一部を理論編、第二部を実践編と見なすことができるとしても、たとえばポーランドに移って以降のブンドの理論的展開に言及するなど、両者を架橋する何らかの手立てが必要であろう。だがそれは、今後の課題であって、そのことによってこれまで述べてきた本論文の研究史における大きな意義が失われるわけではない。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成28年6月5日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：                      年                      月                      日以降